

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 8 日現在

機関番号：34304

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870700

研究課題名(和文) 成長過程における経済状況が個人の選好に与える影響に関する実証研究

研究課題名(英文) An empirical research on the factors affecting the formation of preferences

## 研究代表者

花岡 智恵 (HANAOKA, Chie)

京都産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：30536032

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：選好パラメータは人々の行動を規定する重要な役割を果たしている。本研究では人々の選好パラメータがどのように形成されるのか、という観点から実証研究を行った。具体的には、第一に、若い頃の不況経験が選好パラメータに与える影響、第二に、子どもの頃の家庭での過ごし方や学校生活が選好の形成に与える影響、第三に、自然災害のような負のショックが個人の選好に与える影響を検証した。分析の結果、若い頃の経験が成人以降の選好に影響を与えていること、選好の形成には男女差があることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：Preferences are fundamental determinants of individual decision-making on behaviors. This research empirically examines the factors that affect the formation of preferences. I investigate three questions: First, do macroeconomic shocks experienced in early life affect preferences? Second, how do activities at home and school in early life affect the formation of preferences? Third, can the experience of negative shocks such as natural disasters affect preferences? To address these research questions, I use self-reported measures of preferences from a nationally representative survey in Japan. The results suggest that large economic shocks and activities at home and school experienced during one's youth affect the formation of preferences. In addition, the experience of natural disasters affects preferences. Interestingly, only for men, one's experience affects the formation of preferences and this finding is robust for all the three questions.

研究分野：医療経済学

キーワード：選好 選好形成

## 1. 研究開始当初の背景

選好パラメータは人々の行動を規定する重要な役割を果たしている。消費-貯蓄決定といった経済行動や、喫煙・飲酒といった習慣的な健康行動を考える上で、個人の選好パラメータの特性を知ることは不可欠である。これまで、アンケート調査や経済実験を用いて個人の選好パラメータを計測し、選好パラメータが個人の経済行動・習慣的な健康行動に与える影響に関する実証研究の蓄積が進んでいる。

一方で、人々の選好パラメータがどのように形成されるのか、という観点からの実証研究は比較的少ない。近年になって、幼児期や青年期の1時点に着目し、成長過程における不況の経験や健康状態が個人の選好に影響を与えていることが検証され、国際的に実証研究が蓄積されつつある。例えば、再分配選好に関して、Giuliano and Spilimbergo (2012)は、アメリカのGeneral Social Surveyの18歳以上の個票データを用いて、16歳時点の居住地で不景気を経験した人ほど、政府による再分配政策を支持する傾向を示している。

若い頃の不況経験以外にも、自然災害や紛争といった負のショックを経験したことが選好パラメータに影響を与えることが、近年、さまざまな実証研究で指摘されている。例えば、Cameron and Shah (2015)はインドネシアの1,550人の個票データを用いて、洪水や地震を経験した個人はリスク選好がよりリスク回避的であることを示した。

さらに、選好パラメータを含めた個人の非認知能力の形成要因について、経済学分野の先行研究では幼少期の家庭環境（例えば Cunha and Heckman, 2008）や学校での課外活動（例えば Cabane and Clark, 2011）が影響を与えることが指摘されている。

## 2. 研究の目的

本研究では大きく分けて3つの課題を検証する。

(1) 若い頃の不況経験が選好パラメータに与える影響を検証する：成長過程の3時点に着目し、就学前（5歳）・青年期（15歳）・学卒時（20歳）における居住都道府県のマクロ経済状況が、それぞれ、成人以降の選好パラメータに影響を与えているかどうかを検証する。これらを検証することで、先行研究で未解明であった、青年期以外の成長過程における経済状況が成人以降の個人の選好に影響を与えるのか、成長過程の経済状況は先行研究では扱われていない競争選好・時間選好・リスク選好といった選好にも影響を与えるのかを検証する。

(2) 子どもの頃の家庭での過ごし方や学校生活が選好の形成に与える影響：本研究では、子どもの頃の家庭での過ごし方や学校生活、また仕事上の経験が選好やパーソナリテ

ィに与える影響を検証する。

(3) 自然災害のような負のショックが個人の選好に与える影響：本研究では、負のショックとして自然災害に焦点をあて、自然災害が個人の選好に影響を与えるかどうかを検証する。

## 3. 研究の方法

(1) 若い頃の不況経験が選好パラメータに与える影響を検証する

データ：公益財団法人家計経済研究所が2013年3月に実施した「生活と家計に関するアンケート」の個票クロスセクションデータを使用する。このデータは日本全国の20~69歳の男女を対象とした national representative sample (N=3,570) である。

主要な説明変数：調査回答者本人から、5歳・15歳・20歳時点の「居住都道府県」・「父母について、それぞれ従事していた仕事（雇用形態・産業）」が尋ねられている。これらの調査項目を使用して、就学前（5歳）・青年期（15歳）・学卒時（20歳）各時点の居住都道府県の1人あたり実質GDP成長率等、各年齢時点で居住していた都道府県のマクロ経済状況を示す変数を作成する。

被説明変数：アンケート調査で個人の選好パラメータを計測する際に一般的に用いられる調査項目が含まれている。具体的には、以下のとおりである。

(a) 時間選好：ある金額（例えば、3,000）を、ある時点（例えば、90日後）に受取ることを一定期間（例えば、7日後）遅らせるのに、少なくとも何%の金利を要求するかを尋ねている。その回答から時間割引率を計測。

(b) リスク選好：賃金支払いに関する仮想質問から相対的危険回避度を計測する質問（Kimball et al., 2008）が含まれている。その回答から相対的危険回避度を計測。

(c) 競争選好：「人と競争することは楽しい」という問いに対して「当てはまる」から「当てはまらない」まで5件法で尋ねている。「当てはまる」・「どちらかといえば当てはまる」と回答した者を競争好きとみなして変数を作成。

推定方法：就学前（5歳）・青年期（15歳）・学卒時（20歳）の各時点における居住都道府県のマクロ経済状況が、成人以降の個人の選好パラメータ（競争選好・時間割引率・危険回避度）に影響を与えているかどうか、を推定する。実際の推定では、その他の説明変数として、年齢・性別・教育・所得・雇用状況等の変数を調整する。

(2) 子どもの頃の家庭での過ごし方や学校生活が選好の形成に与える影響

データ：研究(1)と同様である。

主要な説明変数：以下の調査項目を利用する。

(a) 子どもの頃の家庭での過ごし方

「就学前の読み聞かせ」、「小中学生の頃の家事手伝い」、「小中学生の頃の学習習慣」、「小中学生の頃の朝ごはん」、「小中学生の頃の夕食」といった調査項目を利用する。

(b) 学校生活の経験

中学時代の「学業・授業」、「集団競技の運動系活動」、「個人競技の運動系活動」、「集団で行う文化系活動」、「個人で行う文化系活動」、「アルバイト」、「社会貢献活動」といった調査項目を利用する。

(c) 仕事上の経験

職種や勤続年数といった調査項目を利用する。

被説明変数：小塩他（2012）の尺度によりパーソナリティ特性 5 大因子を用いる。

推定方法：研究(1)と同様である。

(3) 自然災害のような負のショックが個人の選好に与える影響

データ：大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート」のデータを使用する。このデータは日本全国レベルの代表性をもつ大規模なパネル調査である。

主要な説明変数：東日本大震災における回答者の居住市区町村の震度を使用した。

被説明変数：くじに関する仮想質問からリスク選好を計測する(Cramer et al., 2002)。

推定方法：差の差推定法を用いる。

#### 4. 研究成果

(1) 若い頃の不況経験が選好パラメータに与える影響を検証する

「不況経験が非認知能力に与える影響」：本研究では、就学前、青年期、学卒時の3時点における不況経験に着目し、各時点に不況を経験したか否かで、競争好き、自尊心、互酬性といった非認知能力に影響を与えるかを検証した。

若い頃の不況経験が非認知能力に与える影響は、男性では観察され、女性では観察されなかった。これらの結果は、若い頃の経済状況が非認知能力に与える影響について男女差が存在することを示唆する。男性が女性よりも価値観が労働市場参入時の景気に影響を受けやすいことを示した緒方他（2012）の結果と類似している、といえる。男性について、5歳時点で居住した地域で不況を経験した人は、経験しなかった人とくらべて自尊心が低い傾向が認められた。不景気に直面した親は、資金制約から就学前の子に対する投資量を減らす可能性が考えられる。この結果は、幼少期の親からの投資と非認知能力の発達との関連を示した先行研究（Cunha and Heckman, 2008）と整合性のある結果といえる。また、15歳時点の不況経験の有無は競争好きである傾向に違いを生じさせ、20歳時点の不況経験の有無は、負の互酬性に違いを生じさせていることが示された。先行研究では、親から子への投資や世帯の社会経済変数が、子の非認知能力の発達に与える影響は、子ど

もの成長過程を通じて変化することが指摘されている（Cunha and Heckman, 2008; Hsin and Xie, 2012）。本研究の結果は、対象とする非認知能力によって、その時期が異なる可能性を示唆する。これらの結果は、男性について、若い頃のマクロ経済状況が非認知能力に与える影響を通じて、その後の人的資本形成に影響を与えている可能性を示唆する。本研究で検証した非認知能力の形成が、その後の教育や労働市場アウトカムに与える影響については、今後の課題である。

(2) 子どもの頃の家庭での過ごし方や学校生活が選好の形成に与える影響

「パーソナリティ特性の形成要因

- 家庭・学校・職場の経験から」(共著)：本研究では、子どもの頃の家庭での過ごし方（読み聞かせ・家事手伝い・学習環境・食生活）、学校生活（授業・部活・バイト等）および職場の経験がパーソナリティ特性に与える影響について検証した。結果、現在のパーソナリティ特性と職種との間には一定の関係があり、子どもの頃の家庭での過ごし方や学校での学業・課外活動や職種とのマッチングが特定のパーソナリティの形成に有意に影響する一方、職種経験からの影響は比較的大きくないことが示された。

(3) 自然災害のような負のショックが個人の選好に与える影響

「Do Risk Preferences Change? Evidence from Panel Data before and after the Great East Japan Earthquake」(共著)：本研究では、震災前の2011年と、震災1年後の2012年、そして震災5年後の2016年のデータを用いて、震度の大きさで計測された負のショックが個人のリスク選好に影響を与えるかどうかを検証した。結果、恐怖を感じるレベルを超える、より大きな震度にさらされた場合、よりリスクを許容するようになることが示された。この結果は男性のみに示された。女性ではリスク回避的になる影響が示されたものの、その影響は頑健ではなかった。男性について、恐怖を感じるレベルを超えるより大きな震度にさらされた場合、ギャンブルや飲酒をする頻度が高まることが示された。さらに、負のショックによりリスク許容度が高まるという男性の結果は、震災5年後のデータでも示された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

Chie HANAOKA, Hitoshi SHIGEOKA and Yasutora WATANABE, Do Risk Preferences Change? Evidence from Panel Data before and after the Great East Japan Earthquake, National Bureau of Economic Research, Inc.,

NBER Working Paper, 査読無, No. 21400, 2015.

花岡 智恵、不況経験が非認知能力に与える影響、季刊家計経済研究、査読無、102 巻、2014、pp. 22-32.

〔学会発表〕(計 4 件)

Chie HANAOKA, Hitoshi SHIGEOKA and Yasutora WATANABE, Do Risk Preferences Change? Evidence from Panel Data before and after the Great East Japan Earthquake, 家計経済研究所パネルカンファレンス, 2014.12.24, グランドヒル市ヶ谷(東京都).

久米功一・花岡 智恵・水谷徳子・大竹文雄・奥山尚子、パーソナリティ特性の形成要因 - 家庭・学校・職場の経験から、行動経済学会第 8 回大会、2014.12.7、慶應義塾大学(東京都).

Chie HANAOKA, Hitoshi SHIGEOKA and Yasutora WATANABE, Do Risk Preferences Change? Evidence from Panel Data before and after the Great East Japan Earthquake, 日本リスク研究学会, 2014.11.30, 京都大学(京都府).

Chie HANAOKA, Hitoshi SHIGEOKA and Yasutora WATANABE, Do Risk Preferences Change? Evidence from Panel Data before and after the Great East Japan Earthquake, 20th International Panel Data Conference, 2014.7.9、一橋大学(東京都).

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

花岡 智恵 (HANAOKA, Chie)

京都産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：30536032